

「核兵器禁止条約の時代」 の軍縮教育

2021年12月18日

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

中村桂子

核兵器禁止条約(TPNW)・前文

Recognizing also the importance of **peace and disarmament education** in all its aspects and of raising awareness of the risks and consequences of nuclear weapons for current and future generations, and committed to the dissemination of the principles and norms of this Treaty,

(また、全ての側面における**平和及び軍備の縮小に関する教育**並びに現在及び将来の世代に対する核兵器の危険及び結末についての意識を高めることの重要性を認識し、また、この条約の諸原則及び規範を普及させることを約束し、)

(外務省による仮訳)

軍縮教育をめぐる国連関係の主な動き

- ・1978年 国連軍縮特別総会・最終文書
 - 軍縮教育の緊急性を宣言した初の国際会議
 - 各国政府やユネスコ等に教育プログラム開発に向けた措置を要請
- ・1980年 ユネスコ軍縮教育世界会議・最終文書
 - 軍縮に関する研究と教育の促進について勧告
- ・2000年 国連軍縮諮問委員会の勧告
国連総会決議55/33E採択
- ・2001年 政府専門家グループの設置 →軍縮教育に関する現況調査
- ・2002年 **「軍縮・不拡散教育に関する報告書」**提出
 - 34項目の具体的勧告
 - 勧告の実施を求める国連決議採択(以後、隔年で採択)

「軍縮・不拡散教育に関する報告書」

■「軍縮・不拡散教育」の目的：

「効果的な国際管理のもとでの全面完全軍縮の達成に向け、**一人ひとりが国民として、また世界市民として貢献できるようにエンパワーされるよう**、知識や技術を授けること」

→軍縮・不拡散の促進、国際安全保障の強化、持続可能な経済社会開発の促進

■具体的目標(要旨)

- (a)何を考えるかではなく、どのように考えるかを学ぶ
- (b)批判的思考を発達させる
- (c)国家、地域、世界レベルで、平和を左右する多層的な要素への理解を深める
- (d)平和を促進する姿勢や行動を奨励する
- (e)安全保障問題に対する人々の責任ある態度を養成する
- (f)政治的、地域的な格差を埋める
- (g)平和、寛容性、非暴力、対話の価値を国家や市民の交流の基盤に置く

国連事務総長による軍縮アジェンダ “Securing Our Common Future: An Agenda for Disarmament”

- ・グテーレス国連事務総長が2018年5月24日に発表。
- ・3つの優先課題: ①人類を守るための軍縮、②人命を救うための軍縮、③未来世代のための軍縮
- ・軍縮教育は持続可能な開発目標(SDGs)とも合致

More education and training opportunities should be established, in order to empower young people to be a force for change and disarmament.

(若者が**変革と軍縮に向けた力となれるようにエンパワー**すべく、更なる教育とトレーニングの機会が確立されるべきである。)

人道的軍縮

- ・中小国と市民社会が主導
- ・「非人道性」を議論の焦点に
兵器の違法化をめざす

核軍縮に向けた「人道アプローチ」 人々の声が世界を動かす



「核兵器の非人道性」を根拠に核兵器廃絶を

軍備管理・安全保障
アプローチ

→廃絶は遠い未来

核兵器保有は大国の証

核兵器が国の安全を守る

核兵器は役に立つ兵器

核兵器には価値がある

核兵器を持つことは
恥

核兵器では人々の
安全は守れない



人道アプローチ

→核兵器を2度と使わせて
はならない。そのためには
禁止条約をつくり、廃絶を
実現。

一発の核爆発でも壊滅的
な被害をもたらす

「核兵器禁止条約の時代」とは？



一人ひとりがかけがえのない存在として大切にされる社会、誰しもが自らの可能性を発揮できる社会に向かうことができるか。

シラバス調査

日本の国立大学法人(総合＋教育大学):62大学

学部生向けの2020年度開講の講義(全学共通＋専門科目)

- ・「軍縮」をテーマとして扱っている科目は非常に少ない。安全保障の重要な一部が軍縮であるが、安全保障を扱っている科目においても「軍縮」の言葉はほぼ登場しない。
- ・「核兵器」を扱っている科目は少ない。とりわけ、北朝鮮以外の国の核問題はほぼ登場しない。
- ・日本の歴史や政治を扱った科目の中で、日本と核の関係性(「核の傘」問題、プルトニウム保有問題等)はほとんど扱われていない。
- ・国際政治、国際関係論、安全保障関連の科目においては、理論的・概念的・歴史的なテーマを扱ったものが多い一方、現在進行形の国際問題を扱った科目が比較的少ない。
- ・核や放射線の負の影響については、広島・長崎の原爆、あるいは世界各地での核実験の歴史から学ぶといった科目がほとんどない。
- ・行動の変容を促すような学生の「エンパワメント」が目的に明示されている科目は少ない。

軍縮教育の普及・拡大への課題

●あらゆる層に、あらゆる形で

- ⇒各国政府、国際機関、アカデミア、メディア、被爆地含む自治体、NGO等の連携強化によるフォーマル・ノンフォーマル・インフォーマル教育の拡大
- ⇒「広島・長崎講座」等を活用した教養教育科目の強化
- ⇒国会議員、地方議員、自治体首長・職員、教師、NGO職員、起業家などへの軍縮教育
- ⇒地域の特性や実情にあわせたプログラムや教材の開発
- ⇒財政支援の必要性
- ⇒ジェンダー平等の実現

●核兵器禁止条約プロセスの活用

- ⇒「核兵器の非人道性に関する国際会議」(2013-14)のような科学的知見の共有。
- ⇒核兵器は「人類生存に対する脅威」。核軍縮は「すべての人類の安全保障」に資する。
安全保障観の転換へ。

核廃絶なんて
何となく無理だ
と思う

どうすればなく
なるのかわから
ない

自分には関係
ないし、どうしよ
うもない

- 核問題の現状や背景を知らない
+
- 「自分に関係あること」として捉えられない
+
- 「核なき世界」へのビジョンを描けない、「方法論」がわからない

➡ 「希望」を持つことができない

「希望」を持つために

- **ファクトを知る**
→ **現状、歴史的背景、非人道性**
- **想像力、共感力をもつ**
- **仲間をつくる**
- **世界は変化している**
- **主役は「自分たち」**